

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	グロースマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	バリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	グロースマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	バリューマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ
スタイルセレクト・
ブレンドファンド

愛称：潮流



第51期（決算日：2026年3月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2024年3月11日)	13,093	900	13.8	4,484.64	14.2	96.5	—	1,733
48期(2024年9月10日)	12,665	0	△ 3.3	4,383.54	△ 2.3	96.0	—	1,629
49期(2025年3月10日)	12,815	150	2.4	4,648.47	6.0	97.3	—	1,621
50期(2025年9月10日)	14,346	1,100	20.5	5,478.74	17.9	97.9	—	1,768
51期(2026年3月10日)	16,330	2,100	28.5	6,463.16	18.0	97.0	—	1,978

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	価 額		東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ) (配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	%				
(期 首) 2025年9月10日		14,346	—	5,478.74	—	97.9	—
9月末		14,603	1.8	5,523.68	0.8	97.8	—
10月末		16,031	11.7	5,865.99	7.1	97.6	—
11月末		16,054	11.9	5,949.55	8.6	97.9	—
12月末		16,097	12.2	6,010.98	9.7	97.9	—
2026年1月末		17,210	20.0	6,288.77	14.8	98.4	—
2月末		19,992	39.4	6,947.17	26.8	98.3	—
(期 末) 2026年3月10日		18,430	28.5	6,463.16	18.0	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第51期：2025年9月11日～2026年3月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第51期首	14,346円
第51期末	16,330円
既払分配金	2,100円
騰落率	28.5%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ28.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.0%）を10.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

政権刷新・安定や政策期待、円安・米ドル高の進行などを背景に国内株式市況が堅調に推移し、グロースマザーファンド（以下、グロースマザー）、バリューマザーファンド（以下、バリューマザー）ともに上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

地政学リスクの高まりなどを受け、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
グロースマザーファンド	33.4%	49.5%
バリューマザーファンド	26.8%	48.4%

第51期：2025年9月11日～2026年3月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年末にかけては、国内株式市況の過熱感が意識される局面も見られましたが、石破首相（当時）の辞意表明による政権刷新や新政権による積極財政政策期待の高まり、円安・米ドル高の進行などを背景に堅調な推移となりました。この間、人工知能（AI）データセンターの市場拡大期待などから関連

銘柄への物色動向が強まったことも、国内株式市況の上昇要因となりました。

2026年1月から期間末にかけては、地政学リスクの高まりや一時的な円高・米ドル安の進行などが嫌気される局面もあったものの、衆議院解散・総選挙と与党の歴史的大胜による国内政権基盤の安定などが好感されたほか、好調な国内企業業績を背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

期間を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

スタイル（グロース、バリュー）の投資配分においては、米国ではトランプ政権の経済政策や関税政策の影響により、景気および金融政策の先行き不透明感が強い状況が継続しました。また、国内においても、期間の初めは経済動向への不透明感が強く、期間の半ば以降は高市政権の経済政策の影響を見極める必要があったことから、スタイルで優劣がつかない展開を想定し、期間の初めから期間末まで中立を継続しました。

“グロース”と“バリュー”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。

期間末現在の組入比率は、グロースマザー49.5%、バリューマザー48.4%としています。

▶ グロースマザーファンド

個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力などに注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は54～63銘柄で推移させました。事業環境の変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄入

れ替えを行いました。当期間では、「Synspec t i v e」、「パワーエックス」、「ファナック」の３銘柄を新規に組み入れました。一方、「マネーフォワード」、「ニデック」、「キーエンス」など９銘柄を全株売却しました。

▶ バリューマザーファンド

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、経営陣が保有資産の価

値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は61～70銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「SMC」や「日本碍子」など20銘柄を新規に組み入れました。また「ソフトバンクグループ」や「日本電気」など28銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

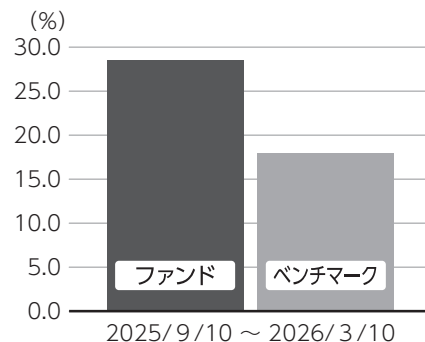
▶ 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.0%）を10.5%上回りました。

グロースマザー、バリューマザーともにアウトパフォーマンスしたことから、ベンチマークを上回りました。

資産配分効果はマイナスとなりました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ グロースマザーファンド プラス要因

業種配分要因：非鉄金属、ガラス・土石製品をベンチ

マークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「メイコー」、「古河電気工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイト、建設業をベンチマークに対してアンダーウェイト（非保有）としていたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「Sansan」、「サンリオ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

▶ バリューマザーファンド

プラス要因

業種配分要因：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「インフロニア・ホールディングス」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：石油・石炭製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、食料品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ホシザキ」、「古河電気工業」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第51期 2025年9月11日～2026年3月10日
当期分配金（対基準価額比率）	2,100 (11.394%)
当期の収益	2,100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,633

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

米国では、トランプ政権の経済政策の動向や今後の景気見通しなどに対する不透明感が依然として強く、関税政策の影響も相まって、金融政策の先行きは見通しづらい環境です。国内においても、高市政権の経済政策が、今後の日本株式市場や金利、為替に与える影響を慎重に見極める局面にあります。こうした環境下で

は、スタイルは優劣がつかない展開を想定することから中立を継続する方針です。引き続き、各国の株式、債券、為替市場の今後の展開を見極めつつ、投資判断を行う方針です。

▶ グロースマザーファンド

引き続き、“グロース”（企業の成長性）に着目した運用を行います。銘柄選定にあたっては、企業の業績成長の大きなド

ライバーとなりえる経済の構造的な変化などに留意するとともに、個別企業の事業の競争力やマネジメントのクオリティなどに着目します。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

足元では地政学リスクの高まりが懸念されているものの、中長期的な投資判断に変更はなく、生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目します。併せて、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。

調査体制の強化を図ることで、成長市場の分析を高度化し、新たな投資テーマや銘柄発掘を促進することを目指します。

▶ バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価などを総合的に考慮して銘柄を選定します。

主要国の金融政策や政治動向に加え、地政学リスクの先行きについても注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢による国内企業業績の拡大が期待できると考えています。

こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

2025年9月11日～2026年3月10日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	139	0.845	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(58)	(0.354)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.047	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(8)	(0.047)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	147	0.893	

期中の平均基準価額は、16,410円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

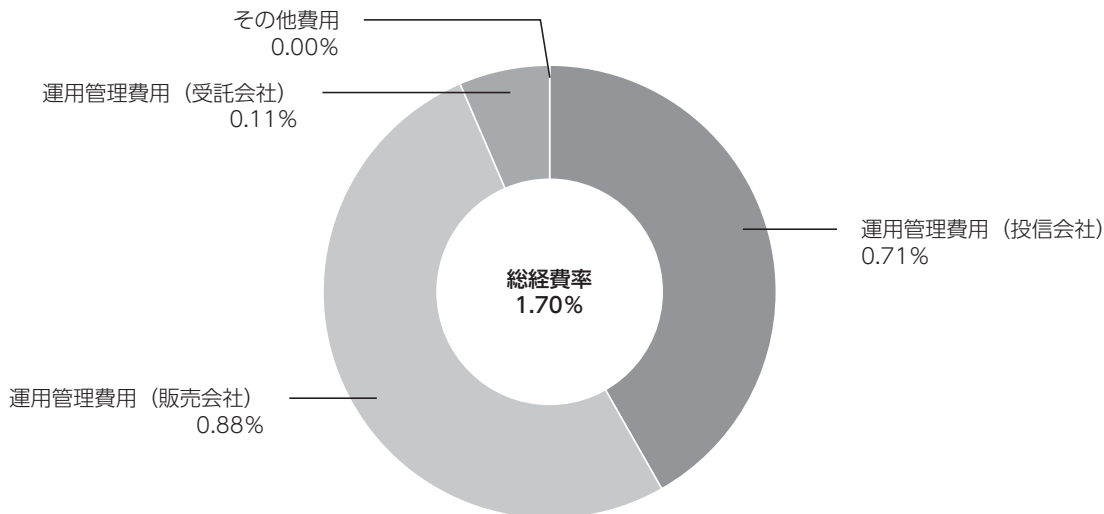
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月11日～2026年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グロースマザーファンド	8,732	21,939	73,679	200,934
バリューマザーファンド	3,129	26,032	20,768	188,632

○株式売買比率

(2025年9月11日～2026年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,032,083千円	1,740,116千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,531,207千円	1,563,486千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月11日～2026年3月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 287	百万円 43	% 15.0	百万円 744	百万円 88	% 11.8

平均保有割合 39.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<バリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 755	百万円 73	% 9.7	百万円 984	百万円 61	% 6.2

平均保有割合 63.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜バリューマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 －	百万円 55	百万円 50

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	946千円
うち利害関係人への支払額 (B)	91千円
(B) / (A)	9.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	399,936	334,990	979,611
バリューマザーファンド	117,640	100,002	957,053

○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	979,611	43.5
バリューマザーファンド	957,053	42.5
コール・ローン等、その他	313,113	14.0
投資信託財産総額	2,249,777	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,249,777,755
コール・ローン等	22,849,510
グロースマザーファンド(評価額)	979,611,488
バリューマザーファンド(評価額)	957,053,763
未収入金	290,262,547
未収利息	447
(B) 負債	271,318,342
未払収益分配金	254,422,802
未払解約金	245
未払信託報酬	16,867,058
その他未払費用	28,237
(C) 純資産総額(A－B)	1,978,459,413
元本	1,211,537,153
次期繰越損益金	766,922,260
(D) 受益権総口数	1,211,537,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	16.330円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,232,791,260円
 期中追加設定元本額 2,372,047円
 期中一部解約元本額 23,626,154円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6330円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年9月11日～ 2026年3月10日
費用控除後の配当等収益額	16,112,618円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	477,857,699円
収益調整金額	7,404,673円
分配準備積立金額	556,767,656円
当ファンドの分配対象収益額	1,058,142,646円
1万口当たり収益分配対象額	8,733円
1万口当たり分配金額	2,100円
収益分配金金額	254,422,802円

○損益の状況 (2025年9月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,477
受取利息	38,477
(B) 有価証券売買損益	510,827,135
売買益	513,809,830
売買損	△ 2,982,695
(C) 信託報酬等	△ 16,895,295
(D) 当期損益金(A+B+C)	493,970,317
(E) 前期繰越損益金	556,767,656
(F) 追加信託差損益金	△ 29,392,911
(配当等相当額)	(7,397,820)
(売買損益相当額)	(△ 36,790,731)
(G) 計(D+E+F)	1,021,345,062
(H) 収益分配金	△ 254,422,802
次期繰越損益金(G+H)	766,922,260
追加信託差損益金	△ 29,392,911
(配当等相当額)	(7,404,673)
(売買損益相当額)	(△ 36,797,584)
分配準備積立金	796,315,171

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,100円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

グロースマザーファンド

《第51期》決算日2026年3月10日

[計算期間：2025年9月11日～2026年3月10日]

「グロースマザーファンド」は、3月10日に第51期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第51期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
47期(2024年3月11日)	19,061	13.9	441.39	14.2	98.0	—	2,429
48期(2024年9月10日)	18,107	△ 5.0	429.53	△ 2.7	97.9	—	2,202
49期(2025年3月10日)	18,069	△ 0.2	438.21	2.0	98.5	—	1,989
50期(2025年9月10日)	21,918	21.3	506.49	15.6	98.3	—	2,223
51期(2026年3月10日)	29,243	33.4	570.69	12.7	99.3	—	2,449

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 9 月10日	円 21,918	% —	506.49	% —	% 98.3	% —
9 月末	22,466	2.5	511.41	1.0	98.2	—
10月末	25,528	16.5	557.65	10.1	98.3	—
11月末	25,175	14.9	549.48	8.5	98.5	—
12月末	24,854	13.4	543.71	7.3	98.0	—
2026年 1 月末	26,762	22.1	564.25	11.4	98.4	—
2 月末	31,489	43.7	610.80	20.6	98.7	—
(期 末) 2026年 3 月10日	29,243	33.4	570.69	12.7	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

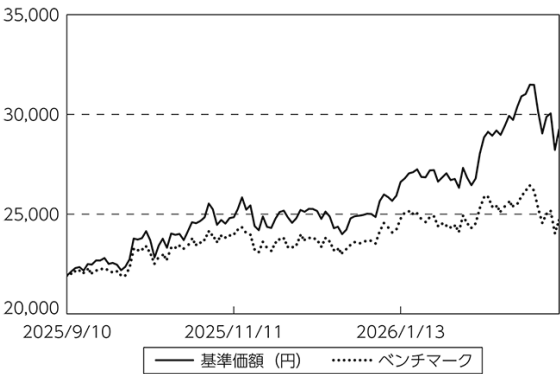
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ33.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.7%)を20.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

データセンター向け光ファイバーの需要増加が期待された「古河電気工業」や、AI（人工知能）用の先端ロジック半導体需要拡大からのメリットを享受し得る「東京エレクトロン」など、多くの保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「古河電気工業」、「東京エレクトロン」、「日東紡績」、「イビデン」、「メイコー」
下位5銘柄…「Sansan」、「ソニーグループ」、「第一三共」、「サンリオ」、「リクルートホールディングス」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間中、米国で政策金利の引き下げや情報技術分野の成長期待などを受けて株価が上昇したことが支援材料となりました。加えて国内では、新政権の発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は堅調に推移しました。ただし、期間末にかけては中東情勢の先行き不透明感などが株価の下押し要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力などに注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は54～63銘柄で推移させました。事業環境の変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、「Synspective」、「パワーエックス」、「ファナック」の3銘柄を新規に組み入れました。一方、「マネーフォワード」、「ニデック」、「キーエンス」など9銘柄を全株売

却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：非鉄金属、ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「メイコー」、「古河電気工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイト、建設業をベンチマークに対してアンダーウェイト（非保有）としていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「Sansan」、「サンリオ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、“グロース”（企業の成長性）に着目した運用を行います。銘柄選定にあたっては、企業の業績成長の大きなドライバーとなりえる経済の構造的な変化などに留意するとともに、個別企業の事業の競争力やマネジメントのクオリティなどに着目します。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・足元では地政学リスクの高まりが懸念されているものの、中長期的な投資判断に変更はなく、生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目します。併せて、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企

業を精査し、ポートフォリオを構築します。

- ・調査体制の強化を図ることで、成長市場の分析を高度化し、新たな投資テーマや銘柄発掘を促進することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 9 月 11 日～2026 年 3 月 10 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	7	0.026	
期中の平均基準価額は、25,600円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに
小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 9 月 11 日～2026 年 3 月 10 日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 113 (79)	千円 287,593 (ー)	千株 193	千円 744,490

(注) 金額は受渡代金。
(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025 年 9 月 11 日～2026 年 3 月 10 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,032,083千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,531,207千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月11日～2026年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	287	43	15.0	744	88	11.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	658千円
うち利害関係人への支払額 (B)	87千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (4.3%)			
トリケミカル研究所	16.8	14.3	45,903
富士フィルムホールディングス	2	1.7	5,128
デクセリアルズ	25.2	21.4	49,936
ユニ・チャーム	5.8	2.9	2,663
医薬品 (3.2%)			
ネクスラファーマ	14.6	12.4	11,631
第一三共	11.7	14.9	42,405
ペプチドリーム	17.8	15.2	22,974
ガラス・土石製品 (6.0%)			
日東紡績	6.3	3	63,510
MARUWA	1.6	1.4	83,146
非鉄金属 (6.0%)			
古河電気工業	7.9	5.3	145,511
機械 (6.6%)			
ディスコ	0.8	0.7	48,853
三井海洋開発	2.9	1.8	23,742
SMC	0.6	0.5	33,760
ダイキン工業	2	1.7	32,682
グローリー	6.3	5.4	21,438
電気機器 (36.2%)			
イビデン	8	11	86,163
パワーエックス	—	7	30,800
日立製作所	26.5	22.5	110,970
富士電機	5.6	4.8	52,728
ニデック	4.6	—	—
日本電気	7.8	21.3	95,850
ルネサスエレクトロニクス	11.7	10	25,495
アンリツ	4.7	4.1	11,545
ソニーグループ	28.9	24.6	83,713
メイコー	6.1	4.7	112,894
アドバンテスト	6.2	2.3	55,372
キーエンス	0.2	—	—
レーザーテック	0.5	0.4	13,908
ファナック	—	2.2	13,536
東京エレクトロン	5.6	4.7	188,141
輸送用機器 (4.1%)			
川崎重工業	5.1	4.3	70,176
トヨタ自動車	0.9	0.8	2,778
スズキ	15.8	13.4	27,664

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.8%)			
リガク・ホールディングス	20	17	32,334
テルモ	1.2	—	—
HOYA	0.2	0.2	5,489
朝日インテック	10.8	9.2	29,725
その他製品 (3.1%)			
MTG	1.6	1.4	8,498
アシックス	18.1	15.4	66,697
情報・通信業 (12.2%)			
Synspective	—	39.8	51,461
FFR Iセキュリティ	3.6	3.1	23,219
GMOペイメントゲートウェイ	1	—	—
マネーフォワード	7.9	—	—
ビジョナル	0.7	—	—
エクサウィザーズ	13	28.2	19,035
Sansan	42	25.5	31,186
メドレー	2.3	2	3,842
JMDC	2.4	2.1	8,253
NTT	21.2	—	—
東宝	1.3	18.1	29,267
コナミグループ	3.2	4	80,760
ソフトバンクグループ	4	13.8	50,121
卸売業 (4.7%)			
伊藤忠商事	3.4	14.6	30,477
丸紅	9.7	8.2	44,386
サンリオ	5	7.2	40,183
小売業 (7.5%)			
トライアルホールディングス	27.5	23.5	88,830
FOOD & LIFE COMPANIE	9.3	7.9	73,351
ファーストリテイリング	0.7	0.3	19,275
サービス業 (3.3%)			
アストロスケールホールディングス	30.9	26.6	26,626
エムスリー	13	11.1	18,348
オリエンタルランド	1.1	—	—
ラウンドワン	7	3.5	3,311
リクルートホールディングス	5.6	4.8	31,670
ペイカレント	1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	529	528 2,431,373
	銘柄数<比率>	61	55 <99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,431,373	% 85.6
コール・ローン等、その他	407,995	14.4
投資信託財産総額	2,839,368	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,839,368,960
コール・ローン等	37,288,402
株式(評価額)	2,431,373,070
未収入金	368,632,939
未収配当金	2,073,820
未収利息	729
(B) 負債	389,968,220
未払解約金	389,968,220
(C) 純資産総額(A－B)	2,449,400,740
元本	837,599,743
次期繰越損益金	1,611,800,997
(D) 受益権総口数	837,599,743口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,243円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,014,514,996円
期中追加設定元本額 9,818,794円
期中一部解約元本額 186,734,047円
また、1口当たり純資産額は、期末2.9243円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	502,609,664円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンッドファンド	334,990,079円
合計	837,599,743円

○損益の状況 (2025年9月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,661,741
受取配当金	11,553,250
受取利息	108,453
その他収益金	38
(B) 有価証券売買損益	701,396,190
売買益	843,818,340
売買損	△ 142,422,150
(C) 当期損益金(A＋B)	713,057,931
(D) 前期繰越損益金	1,209,094,002
(E) 追加信託差損益金	15,192,304
(F) 解約差損益金	△ 325,543,240
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,611,800,997
次期繰越損益金(G)	1,611,800,997

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

バリューマザーファンド

《第51期》決算日2026年3月10日

[計算期間：2025年9月11日～2026年3月10日]

「バリューマザーファンド」は、3月10日に第51期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第51期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率	(配当込み)	期 騰 落 中 率			
		%		%	%	%	百万円
47期(2024年3月11日)	56,737	15.7	2,627.04	14.5	98.3	—	1,187
48期(2024年9月10日)	57,823	1.9	2,594.98	△ 1.2	98.7	—	1,146
49期(2025年3月10日)	61,963	7.2	2,856.30	10.1	98.9	—	1,308
50期(2025年9月10日)	75,476	21.8	3,446.36	20.7	97.9	—	1,424
51期(2026年3月10日)	95,703	26.8	4,294.83	24.6	98.9	—	1,530

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率 (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 9月10日	円 75,476	% —	3,446.36	% —	% —
9 月末	76,438	1.3	3,482.82	1.1	97.9
10月末	81,285	7.7	3,632.11	5.4	97.2
11月末	82,896	9.8	3,764.82	9.2	97.8
12月末	84,639	12.1	3,878.20	12.5	98.3
2026年 1 月末	90,123	19.4	4,120.59	19.6	98.8
2 月末	103,685	37.4	4,633.87	34.5	98.5
(期 末) 2026年 3月10日	95,703	26.8	4,294.83	24.6	98.9

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

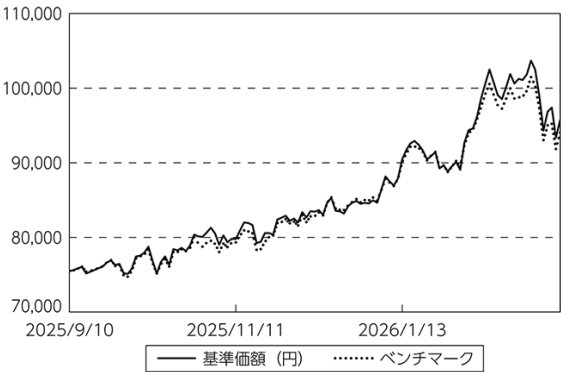
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ26.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(24.6%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因 (上昇要因)

国内金利上昇環境において収益性向上が期待される企業や、円安の進行により恩恵を受ける企業などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三井物産、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、クボタ、イビデン

下位5銘柄…ホシザキ、住友林業、TDK、マツキヨココカラ&カンパニー、LINEヤフー

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2026年2月にかけては、人工知能(AI)・半導体への成長期待や国内新政権による積極財政政策への期待が支援材料となり、上昇基調となりました。
- ・その後は、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃開始などで地政学リスクへの懸念が高まったことなどから下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は61~70銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、SMCや日本碍子など20銘柄を新規に組み入れ

ました。またソフトバンクグループや日本電気など28銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：イビデン、インフロニア・ホールディングスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：石油・石炭製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、食料品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ホシザキ、古河電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も基本方針に従い、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価などを総合的に考慮して銘柄を選定します。
- ・主要国の金融政策や政治動向に加え、地政学リスクの先行きについても注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢による国内企業業績の拡大が期待できると考えています。
- ・こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 9 月 11 日～2026 年 3 月 10 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 59 (59)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	59	0.069	
期中の平均基準価額は、85,501円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 9 月 11 日～2026 年 3 月 10 日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 269 (42)	千円 755,968 (ー)	千株 466	千円 984,147

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025 年 9 月 11 日～2026 年 3 月 10 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,740,116千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,563,486千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月11日～2026年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	755	73	9.7	984	61	6.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	55	50

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,085千円
うち利害関係人への支払額 (B)	88千円
(B) / (A)	8.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
INPEX	5.1	4.4	18,000
建設業 (6.0%)			
鹿島建設	3.4	1.3	8,229
住友林業	12.4	8.6	12,844
積水ハウス	4.3	2.4	8,654
クラブティア	2.3	2.9	27,471
インフロニア・ホールディングス	16.7	14.4	34,056
食料品 (3.0%)			
森永乳業	3.5	1.3	6,126
ニチレイ	2.8	—	—
東洋水産	1.7	0.5	5,760
日本たばこ産業	—	5.7	32,735
繊維製品 (—%)			
東レ	13.3	—	—
化学 (4.7%)			
旭化成	9.3	23.7	39,555
レゾナック・ホールディングス	—	1.4	15,120
大阪ソーダ	6.7	—	—
三菱ケミカルグループ	16	13.8	13,470
UBE	2.1	—	—
artience	1.5	—	—
富士フイルムホールディングス	4.6	1.2	3,620
医薬品 (0.2%)			
武田薬品工業	2.2	—	—
参天製薬	7.7	—	—
大塚ホールディングス	1.9	0.3	3,057
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	1.1	—	—
ガラス・土石製品 (4.4%)			
アジアパイルホールディングス	—	9.3	13,289
TOTO	—	2.6	14,859
日本碍子	—	9.4	37,882
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	2.1	9	5,400
非鉄金属 (2.6%)			
古河電気工業	2.9	—	—
住友電気工業	—	2.7	26,813
SWCC	2	0.9	12,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.3%)			
SMC	—	0.6	40,512
クボタ	8.2	19.5	53,703
ホシザキ	4.6	3.3	16,351
PILLAR	1.3	—	—
電気機器 (10.6%)			
三菱電機	6.3	5.4	29,251
明電舎	4.7	—	—
日本電気	6.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	4.3	—	—
パナソニック・ホールディングス	—	11.7	29,209
ソニーグループ	3.8	—	—
TDK	—	7.8	17,222
シスメックス	—	12.3	18,579
ローム	7.5	13.5	44,482
村田製作所	—	5.9	21,664
輸送用機器 (7.8%)			
川崎重工業	0.6	0.6	9,792
いすゞ自動車	2.8	—	—
トヨタ自動車	18.8	16.2	56,262
アイシン	12.4	10.7	26,065
本田技研工業	6.2	—	—
スズキ	14.7	12.6	26,012
精密機器 (—%)			
ノーリツ銅機	3.6	—	—
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	8.5	1.8	4,466
東京瓦斯	3.4	1.8	13,404
大阪瓦斯	3.3	1.6	9,774
陸運業 (2.1%)			
東日本旅客鉄道	5.6	4.8	18,019
山九	1.6	1.4	13,364
海運業 (0.3%)			
日本郵船	2.3	0.9	5,032
空運業 (0.3%)			
日本航空	1.9	1.7	4,569
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	8.8	—	—
情報・通信業 (1.0%)			
LINEヤフー	10.9	36.3	14,781

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTT	168.7	—	—
ソフトバンクグループ	3.7	—	—
卸売業 (11.2%)			
丸紅	5.9	6.8	36,808
豊田通商	3.9	5.8	37,137
兼松	2.4	—	—
三井物産	12.1	13.2	77,774
三菱商事	14.2	3.5	18,119
小売業 (0.3%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	3.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	8.3	2.4	4,932
銀行業 (19.3%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	5.7	15,347
ゆうちょ銀行	—	8.5	23,324
横浜フィナンシャルグループ	28.6	24.6	37,305
C C I グループ	2.7	27.7	27,616
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.2	18.7	50,892
りそなホールディングス	26.6	22.8	41,222
三井住友フィナンシャルグループ	9.3	8	42,848
みずほフィナンシャルグループ	9.5	8.4	54,188

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	2.4	—	—
保険業 (7.5%)			
かんぽ生命保険	—	5.7	26,904
第一生命ホールディングス	19	21.3	31,790
東京海上ホールディングス	3	9.1	55,409
その他金融業 (2.7%)			
クレディセゾン	2.3	—	—
オリックス	5.4	8.2	40,483
不動産業 (4.4%)			
野村不動産ホールディングス	17	7.6	8,356
三菱地所	5.9	8.7	42,743
東京建物	—	3.7	14,914
サービス業 (0.9%)			
乃村工藝社	—	9.9	13,533
合 計	株 数 ・ 金 額	672	516
	銘柄数<比率>	70	62
			<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,514,024	86.5
コール・ローン等、その他	236,136	13.5
投資信託財産総額	1,750,160	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,750,160,477
コール・ローン等	42,873,021
株式(評価額)	1,514,024,090
未収入金	189,965,027
未収配当金	3,297,500
未収利息	839
(B) 負債	219,959,960
未払解約金	219,959,960
(C) 純資産総額(A－B)	1,530,200,517
元本	159,889,864
次期繰越損益金	1,370,310,653
(D) 受益権総口数	159,889,864口
1万口当たり基準価額(C／D)	95,703円

<注記事項>

①期首元本額 188,766,098円
期中追加設定元本額 4,950,517円
期中一部解約元本額 33,826,751円
また、1口当たり純資産額は、期末9.5703円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンッドファンド	100,002,483円
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	59,887,381円
合計	159,889,864円

○損益の状況 (2025年9月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,146,093
受取配当金	19,082,409
受取利息	63,173
その他収益金	511
(B) 有価証券売買損益	346,843,731
売買益	376,327,400
売買損	△ 29,483,669
(C) 当期損益金(A＋B)	365,989,824
(D) 前期繰越損益金	1,235,965,834
(E) 追加信託差損益金	38,480,915
(F) 解約差損益金	△ 270,125,920
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,370,310,653
次期繰越損益金(G)	1,370,310,653

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。